

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：道路橋りょう費 目：道路総務費

事業名 道路啓開訓練実施事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

県土整備部 道路維持課 企画・市町村道係 電話番号：058-272-1111(内4614)

E-mail : c11657@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,310千円 (前年度予算額： 2,310千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,310	0	0	0	0	0	0	0	2,310
要求額	2,310	0	0	0	0	0	0	0	2,310
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県では、南海トラフ地震などの大規模災害時に迅速な救援ルートの確保が可能となるよう、平成29年度末に道路啓開の考え方や手順等を定めた道路啓開計画を策定した。

今後、発災時に道路啓開を確実かつ迅速に実施できるよう、県の各土木事務所管内において、国や災害応援協力協定を締結している建設業協会などの関係機関と連携した訓練を実施し、実効性の向上を図る必要がある。

(2) 事業内容

ガレキや流出土砂等で道路が閉塞、車両が放置された状態や橋梁背面の沈下による路面の段差など、発災時に想定される状況を模した現場を再現し、関係機関と連携して道路啓開訓練を行うことにより、道路啓開計画の実効性向上を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

道路啓開訓練を主催する国と岐阜県が訓練に要する経費を分担する。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	2,310	訓練実施費（県内3箇所で実施） 美濃中西部（岐阜土木事務所管内） 美濃東部（恵那土木事務所管内） 飛騨地域（高山土木事務所管内）
合計	2,310	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

平成30年7月豪雨災害検証報告、令和2年7月豪雨災害検証報告

令和3年静岡県熱海市における土石流災害検証報告

第3期岐阜県強靭化計画、令和6年能登半島地震に学ぶ—今後の震災対応の方向性—

(2) 国・他県の状況

国及び他県においても道路啓開訓練を実施

(3) 後年度の財政負担

道路啓開計画の実効性向上を図るため、道路啓開訓練を継続的に実施

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：国及び岐阜県

妥当性：直轄国道及び県管理道路の道路啓開を実施する国及び岐阜県が、道路啓開訓練の事業主体となることは妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

南海トラフ地震などの大規模地震時に道路啓開を実施し迅速に救援ルートを確保できるよう、国や災害応援協力協定を締結している建設業協会などの関係機関と連携した訓練を実施し、道路啓開の実効性向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は、発災時の道路啓開の実効性向上を図ることを目的に訓練を実施するものであり、指標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none">・美濃中西部、美濃東部、飛騨の県内3地域において、関係機関と連携した道路啓開訓練を実施<ul style="list-style-type: none">・発災時に想定される状況を模した現場を再現し、関係機関と連携して道路啓開訓練を行うことにより、道路啓開計画の実効性が向上
令和5年度	<ul style="list-style-type: none">・美濃中西部、美濃東部、飛騨の県内3地域において、関係機関と連携した道路啓開訓練を実施<ul style="list-style-type: none">・発災時に想定される状況を模した現場を再現し、関係機関と連携して道路啓開訓練を行うことにより、道路啓開計画の実効性が向上
令和6年度	<ul style="list-style-type: none">・美濃中西部、美濃東部、飛騨の県内3地域において、関係機関と連携した道路啓開訓練を実施<ul style="list-style-type: none">・発災時に想定される状況を模した現場を再現し、関係機関と連携して道路啓開訓練を行うことにより、道路啓開計画の実効性が向上

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

南海トラフ地震などの大規模地震時には、迅速な道路啓開による救援ルートの確保が必須である。平成30年7月、令和2年7月、令和3年8月の大震や令和6年能登半島地震など近年も大規模な自然災害が発生しており、災害時における道路機能確保の必要性は増加している。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

関係機関が参加し、土砂流出等の災害によって道路が閉鎖された場合の実働訓練を実施することで、手順や役割を確認したほか、連携強化が図られた。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

1

毎年度、訓練会場や参加する関係者は変わっているが、前年度の訓練内容を参考に円滑な計画策定が進められている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

発災時に迅速かつ確実に道路啓開を実施できるよう継続的な訓練が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

発災時に迅速かつ確実に道路啓開を実施できるよう、継続的に訓練を実施し、道路啓開の実効性向上を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課

（この欄は空欄であります）

組み合わせて実施する理由や期待する効果 など

（この欄は空欄であります）